

## 委員提出資料

## 佐々木かをり委員提出意見

意見:

いただいた「i-Japan戦略2015」について、コメントさせていただきます。

いろいろまとめていただき、ありがとうございました。

表現の変更提案です。あくまで、提案です。2点です。

### ■ 1)

P3:

現在: ③デジタル技術利用にあたっての不安の除去

↓

提案: ③デジタル技術利用にあたっての安心の確保

### ■ 2)

P12:

1. 客観的な効果測定の下で……の段落の一番最後

現在: ~客観的な測定の下で、子どもの学力を向上させる。

提案: ~客観的な測定の下で、子どもの学習意欲や学力を向上させる。

以上

2009年6月29日

## 中長期戦略の取りまとめにあたって

慶應義塾大学環境情報学部

村井 純

まずは、今回の限られた時間の中で、この中長期戦略をまとめることができたことに対し、委員の皆様及び事務局の皆様のご苦勞とご尽力に敬意と感謝を表します。

ただ、報告書の最後にもありますように、わが国のIT国際戦略であるグローバルビジョンの策定が次の大きなミッションとして残っております。日本が国際競争力を高め、世界に対してリーダーシップを発揮していくためには、やはりIT環境の整備が不可欠であり、まずはアジアを基盤に、インド・中東・アフリカまでを視野に入れた、2015年までのしっかりした戦略を策定できるよう、ぜひ早急に検討を開始していただけるようお願いいたします。

2009年6月29日

## 第9回 IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会 「i-Japan 戦略2015」案へのコメント

野村総合研究所 シニア・フェロー 村上輝康

### 1. 第I章

- ・ 5月29日付けで発出しました「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会報告書案へのコメント2」において提案させていただきました、「1. 2015年の我が国とデジタル社会の将来ビジョン」の(1)には、社会経済環境の変化だけでなく、「IT環境(デジタル利活用環境)」についての記述が必要、「(2)2015年の将来ビジョン」では、一般的な社会論だけではなく、もっとデジタル利活用に引き寄せたビジョンが必要、という二点の提案につきまして、丁寧な対応をいただいたことに感謝いたします。IT戦略の現実を踏まえて、IT戦略の将来にフォーカスしたビジョンを提示していただいたことによって、この新戦略が、産業界やアカデミックコミュニティにとってもつ意味が、より明確になったと思います。
- ・ また、②デジタル利活用環境の変化、(2)2015年のデジタル社会の将来ビジョン、というふたつの新しい節については、「IT戦略の今後の在り方に関する専門調査会報告書案へのコメント2」において提案させていただいた修正案のエッセンスにあたる論点が、「ユビキタスネットワーク化の進展の確認」等、一部を除いて、ほとんどとりあげていただいております。IT戦略の今後の基本方向についての理解がより深まるものと思います。
- ・ ただ、ひとつ残念なのは、ユニバーサルというキーワードが、これまでほとんど詳細な議論が行われてこなかった「インクルージョン」というキーワードに取って代わられていることです。この言葉が、会議の場に一度出たのは記憶しておりますが、それが次期IT戦略にとってもつ意義についての説明はほとんどなかったように思います。
- ・ Inclusionという概念は、Normalization等とともに、いわゆるChallenged Peopleの社会参加という文脈で用いられてきたのは承知しておりますが、私は、Inclusionという言葉には、「こちらの世界に入れてあげる」というニュアンスが感じられますし、同じくNormalizationにも「正規の世界に入れてあげる」というニュアンスがあり、どちらにも、これまで何度と無く感じた新戦略のドキュメントの「上から目線」を感じます。私が、ユニバーサルという概念を推奨したのは、これが、高齢者や障害者や途上国の住人を対象として含みながらも、あくまで普遍的なものの創出の努力を行い、それをどこまでもオープンに広げていくという構造を持っているからです。Inclusionでは、また、ドメスティックに固まって、ガラパゴス化に向かってしまうのではないかと、という懸念を感じるのは私だけでしょうか。私は、出来上がった新戦略は、全力で支持していくつもりですが、是非、なぜUniversalという概念で報告書を構成しながら、あえてInclusionという概念を打ち出すに至ったかについての説得力ある説明をいただきたいと思います。

## 2. 第Ⅱ章 電子政府・電子自治体分野

- ・ 「行政の見える化改革」においては、日本経団連をはじめとする産業界の意見を、おそろくぎりぎりのところまで取り入れていただいた内容となっており、これから真に国民視点にたった見える電子行政にむけての改革が大きく動いていくということを感じさせる骨太な戦略になっていると思います。
- ・ 7 ページの 23 行目の「顧客満足度を高める」とありますが、これはすこし表現を工夫したほうがよいと思います。

## 3. 第Ⅱ章 教育・人財分野

- ・ 「方策」において、「こどもの学力や情報活用能力の向上を図る」というフレーズを入れて、より教室や生徒に近い戦略にしようとしているのは適切なアプローチだと思います。
- ・ 13 ページの下から 3 行目の「情報手段」という言葉は、もうすこし説明が必要な概念だと思います。

(以上)